

計算書類に対する注記（特養拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有者移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有者移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金

広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛け金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済制度

(2) 社会福祉法人 広島県社会福祉協議会の退職金制度にも加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- ・当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 特養拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉑））

ア 「本部」

イ 「特別養護老人ホーム幸楽園」

ウ 「幸楽園短期入所生活介護事業所」

エ 「幸楽園居宅介護支援事業所」

オ 「デイサービスホーム」

カ 「高齢者生活福祉センター」

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

・基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	210,297,500	0	0	210,297,500
建物	151,188,891	0	11,475,765	139,713,126
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	361,486,391	0	11,475,765	350,010,626

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

7. 担保に供している資産

・担保に供している資産は以下のとおりである。

該当なし

・担保している債権の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	210,297,500	0	210,297,500
建物（基本）	620,331,097	480,617,971	139,713,126
小計	830,628,597	480,617,971	350,010,626
その他の固定資産（有形）			
附属建物	115,500	115,499	1
構築物	23,601,775	21,855,858	1,745,917
車両運搬具	13,147,070	13,147,063	7
その他（器具・備品）	77,260,714	72,587,793	4,672,911
その他（機械・装置）	1,575,000	1,511,997	63,003
小計	115,700,059	109,218,210	6,481,839
その他の固定資産（無形）			
ソフトウェア	10,291,485	7,618,485	2,673,000
小計	10,291,485	7,618,485	2,673,000
合計	956,620,141	597,454,666	359,165,465

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	67,442,088	0	67,442,088
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合 計	67,442,088	0	67,442,088

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な偶発債務

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（ユニット型拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有者移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有者移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金

広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛け金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済制度

(2) 社会福祉法人 広島県社会福祉協議会の退職金制度にも加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- ・当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) ユニット型拠点の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

「ユニット型特別養護老人ホーム幸楽園」

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））及び、拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

については、サービス区分が1つのため、作成を省略しております。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

・基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	69,225,694	0	2,515,035	66,710,659
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	69,225,694		2,515,035	66,710,659

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

7. 担保に供している資産

・該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	0	0	0
建物（基本）	142,706,320	75,995,661	66,710,659
小計	142,706,320	75,995,661	66,710,659
その他の固定資産（有形）			
附属建物	0	0	0
構築物	358,680	322,812	35,868
車両運搬具	2,830,000	2,829,999	1
その他（器具・備品）	10,887,110	8,644,351	2,242,755
その他（機械・装置）	0	0	0
小計	14,075,790	11,797,162	2,278,624
その他の固定資産（無形）			
ソフトウェア	3,507,456	1,131,456	2,376,000
小計	3,507,456	1,131,456	2,376,000
合計	160,289,566	88,924,279	71,365,283

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,284,015	0	13,284,015
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合 計	13,284,015	0	13,284,015

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な偶発債務

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（サ高住拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有者移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有者移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金

広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛け金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済制度

(2) 社会福祉法人 広島県社会福祉協議会の退職金制度にも加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- ・当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) サ高住拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

・「サービス付き高齢者住宅 峰の里幸楽園」

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）及び、拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）

については、サービス区分が1つのため、作成を省略しております。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

・基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

7. 担保に供している資産

・該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	0	0	0
建物（基本）	0	0	0
小 計	0	0	0
その他の固定資産（有形）			
建物	265,369,340	107,805,757	157,563,583
構築物	4,030,660	4,030,659	1
車両運搬具	970,000	969,999	1
その他（器具・備品）	15,996,162	14,763,066	1,233,093
その他（機械・装置）	0	0	0
小 計	286,366,162	127,569,481	158,796,678
その他の固定資産（無形）			
ソフトウェア	4,157,799	1,781,799	2,376,000
小 計	4,157,799	1,781,799	2,376,000
合 計	290,523,961	129,351,280	161,172,678

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,580,850	0	10,580,850
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合 計	10,580,850	0	10,580,850

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な偶発債務

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし